

## 特別企画：道内保育所経営業者の実態調査

# 株式会社等の保育所経営参入、7.0%にとどまる

## ～黒字経営が 7 割を超える～

### はじめに

安倍政権が国を挙げて取り組むとしている「一億総活躍社会」。こうしたかけ声とは裏腹に、子どもを保育園に入れることができなかった失望や怒りを綴ったブログのコメントが、深刻な待機児童問題の実情を表すものとして国会で取り上げられるなど、待機児童の数は依然として高水準のままだ。少子高齢化による労働者不足への不安が増すなか、労働の担い手として女性の活躍が期待されることもあり、保育所不足の解消に向けたさらなる施策の実施が急がれている。

帝国データバンク札幌支店では、2016 年 5 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（146 万社収録）から主業または従業として保育所経営を行っている道内の事業者を抽出し、法人形態別、収入高および損益状況、業種別に集計・分析した。

※道内の保育所経営を主業とする法人数は 214 社、従業とする法人数は 71 社。

### 調査結果（要旨）

1. 法人形態別では、「社会福祉法人」が全体の 81.1%でトップ。「株式会社」15 社（構成比 5.3%）と「有限会社」5 社（同 1.8%）を合わせた企業の参入は 20 社で、構成比は 7.0%にとどまった。
2. 保育所経営業者（主業）の 2015 年の収入高が判明した 211 社の収入高総額は 390 億 9900 万円で、前年比 4.6%の増加。
3. このうち、2015 年の収入高増減が判明した 204 社を見ると、「増収」が 72 社（構成比 35.3%）、また 2015 年の損益状況が判明した 103 社を見ると「黒字」は 74 社（同 71.8%）となった。
4. 保育所経営を従業としている 71 法人等について、主業を業種別に見ると、「サービス業」が 97.2%を占めた。「老人福祉事業」や「幼稚園」など保育所経営と親和性の高い社会福祉・教育関連が目立つ。

## 1. 法人形態別

主業または従業として保育所経営を行っていることが判明した 285 社について法人形態別に見ると、「社会福祉法人」が 231 社を数え、全体の 81.1%と多数を占めた。以下、「学校法人」18 社 (6.3%)、「株式会社」15 社 (5.3%)、「特定非営利活動法人」13 社 (4.6%)、「有限会社」5 社 (1.8%) の順となっている。

2000 年に株式会社の保育所事業参入が認められているが、「株式会社」と「有限会社」を合わせた企業の参入は 20 社で構成比は 7.0%にとどまった。

「学校法人」は、従業として保育所事業を行う割合が高く、その主業は幼稚園が大半となっている。この背景としては、2006 年より始まった保育所と幼稚園の機能を併せ持つ「認定こども園」制度が追い風となったとみられる。

### 法人形態別

| 法人形態別     |     |       | 主 業 | 従 業 |
|-----------|-----|-------|-----|-----|
|           | 社数  | 構成比%  | 社数  | 社数  |
| 社会福祉法人    | 231 | 81.1  | 195 | 36  |
| 学校法人      | 18  | 6.3   | 1   | 17  |
| 株式会社      | 15  | 5.3   | 11  | 4   |
| 特定非営利活動法人 | 13  | 4.6   | 0   | 13  |
| 有限会社      | 5   | 1.8   | 4   | 1   |
| 財団法人      | 1   | 0.4   | 1   | 0   |
| 社団法人      | 1   | 0.4   | 1   | 0   |
| 個人経営      | 1   | 0.4   | 1   | 0   |
| 合計        | 285 | 100.0 | 214 | 71  |

## 2. 収入高推移

2015 年の収入高が判明した保育所経営業者(主業) 211 社の収入高総額は 390 億 9900 万円で、前年比で 4.6%増加した。3 期分の収入高が判明した 203 社の既存増減率は 2014 年が同 2.6%増、2015 年も同 4.4%増と 2 年続けて増えており、保育所の新規開設や受け入れ枠増設などが寄与したとみられる。

### 収入高推移

|       | 収入高総額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) | 既存<br>増減率<br>(%) |
|-------|----------------|------------|------------------|
| 2013年 | 36,384         | —          | —                |
| 2014年 | 37,397         | 2.8        | 2.6              |
| 2015年 | 39,099         | 4.6        | 4.4              |

※収入高総額は収入判明の 2013 年 205 社、2014 年 209 社

2015 年 211 社が対象

※既存増減率：3 期分判明した 203 社が対象

### 3. 収入高増減

2015年の収入高増減が判明した保育所経営業者（主業）204社を見ると、「増収」は72社で、構成比35.3%となった。また、「横ばい」は104社（構成比51.0%）、「減収」は28社（同13.7%）となった。

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が132社（構成比64.7%）、「1億円未満」が68社（同33.3%）となり、年商規模が「10億円未満」の保育営業所が全体の98.0%を占めた。

年商規模別 収入高増減分布

| 年商規模別      | 増収 |      | 横ばい |      | 減収 |      | 合計  |       |
|------------|----|------|-----|------|----|------|-----|-------|
|            | 社数 | 構成比% | 社数  | 構成比% | 社数 | 構成比% | 社数  | 構成比%  |
| 1億円未満      | 21 | 10.3 | 33  | 16.2 | 14 | 6.9  | 68  | 33.3  |
| 1億～10億円未満  | 47 | 23.0 | 71  | 34.8 | 14 | 6.9  | 132 | 64.7  |
| 10億～20億円未満 | 3  | 1.5  | 0   | 0.0  | 0  | 0.0  | 3   | 1.5   |
| 20億円以上     | 1  | 0.5  | 0   | 0.0  | 0  | 0.0  | 1   | 0.5   |
| 合計         | 72 | 35.3 | 104 | 51.0 | 28 | 13.7 | 204 | 100.0 |

### 4. 損益状況

2015年の損益状況が判明した保育所経営業者（主業）103社を見ると、「黒字」は74社となり、71.8%を占めた。一方、「赤字」は29社（構成比28.2%）となった。

保育所経営業者の多くを占める社会福祉法人が税制上の優遇措置などを受けている影響もあるが、10社に7社が黒字であることから保育所経営業者の収益面での安定傾向がうかがえる。

年商規模別 損益状況分布

| 年商規模別      | 黒字 |      | 赤字 |      | 合計  |       |
|------------|----|------|----|------|-----|-------|
|            | 社数 | 構成比% | 社数 | 構成比% | 社数  | 構成比%  |
| 1億円未満      | 22 | 21.4 | 13 | 12.6 | 35  | 34.0  |
| 1億～10億円未満  | 50 | 48.5 | 16 | 15.5 | 66  | 64.1  |
| 10億～20億円未満 | 1  | 1.0  | 0  | 0.0  | 1   | 1.0   |
| 20億円以上     | 1  | 1.0  | 0  | 0.0  | 1   | 1.0   |
| 合計         | 74 | 71.8 | 29 | 28.2 | 103 | 100.0 |

## 5. 従業法人における主業の業種分類

保育所経営を従業としていることが判明した 71 社について、主業を業種別に見ると、「サービス業」が 69 社（構成比 97.2%）と大部分を占めた。サービス業のうちでは「老人福祉事業」（23 社）や「幼稚園」（19 社）が特に多く、保育所経営と親和性の高い社会福祉・教育関連が目立った。

このほか、「建設業」（1 社）、「不動産業」（1 社）が見られた。

従業法人の主業業種分類

| 主業     | 社数 | 構成比 (%) |
|--------|----|---------|
| サービス業  | 69 | 97.2    |
| 老人福祉事業 | 23 | 32.4    |
| 幼稚園    | 19 | 26.8    |
| 建設業    | 1  | 1.4     |
| 不動産業   | 1  | 1.4     |
| 小売業    | 0  | 0.0     |
| 卸売業    | 0  | 0.0     |
| 製造業    | 0  | 0.0     |
| 運輸・通信業 | 0  | 0.0     |
| 合計     | 71 | 100.0   |

## まとめ

待機児童解消を目的として、市区町村および社会福祉法人に限定されていた保育所事業への株式会社参入が、2000 年に解禁された。こうしたなか、今回の調査では社会福祉法人が保育所経営業者全体の 81.1%と多数を占め、「株式会社」と「有限会社」は 20 社（構成比 7.0%）にとどまった。一方、2015 年の業績を見ると、「増収」は全体で 35.3%、「黒字」は 71.8%と「黒字」が全体の 7 割にのぼる。

政府は、2013 年 4 月に 5 年間で 40 万人分の保育受け入れ枠を確保することを目指した「待機児童解消加速化プラン」を発表。2013 年度および 2014 年度の 2 年で目標である 20 万人分の受け入れ枠拡大を達成し、残り 3 年で 20 万人分の保育受け入れ枠確保を推し進めることから、今後さらなる市場の拡大が期待できよう。

また、安倍内閣が「希望出生率 1.8」の目標を達成するために打ち出した新三本の矢のうち、第二の矢である「夢をつむぐ子育て支援」実施などを目指し、6 月 2 日に「一億総活躍社会」の実現に向けた「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定、保育士の処遇改善が盛り込まれた。

保育所経営は、保育士確保や地域住民との調整、安全確保などの課題があるものの、国の後押しによりさらなる市場の拡大が見込まれており、株式会社や異業種からの新規参入にとっては今が好機であると言えよう。待機児童解消および「一億総活躍社会」実現のためにも保育市場のさらなる活性化が望まれる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：香川、篠塚、柳澤  
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。